



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東 名 札 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	107,806	△1.7	11,576	23.2	12,000	17.8	6,203	△11.8
27年3月期第1四半期	109,671	0.9	9,398	2.7	10,183	△5.5	7,030	△6.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 9,742百万円 (52.7%) 27年3月期第1四半期 6,379百万円 (△44.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.96	—
27年3月期第1四半期	23.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	403,764	199,840	47.3
27年3月期	379,193	195,649	49.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 191,062百万円 27年3月期 187,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	18.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	△4.3	18,500	10.0	18,500	0.0	11,500	△5.7	38.86
通期	445,000	△4.1	42,500	8.7	42,500	1.1	27,000	1.7	91.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	309,946,031 株	27年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	14,008,865 株	27年3月期	14,008,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	295,937,621 株	27年3月期1Q	295,941,598 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費は消費税増税後の反動減は一巡したものの、力強い回復までには至りませんでした。その一方で、円安による輸出環境の改善により、企業業績が向上しました。世界経済は、堅調な米国経済に支えられ、全体としては堅調な状況が続きましたが、一方で、中国の経済成長減速やギリシャの財政危機問題などもあり先行きが不透明な状況です。

当社グループの事業環境については、需要面では、世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要も堅調に推移しました。相場環境については、金属価格では、銅や亜鉛などのベースメタルは、需要の減退懸念やドル高を背景に軟調に推移しました。金や銀などの貴金属は、ほぼ横這いで推移しました。一方、為替相場は、米国の堅調な経済情勢を背景に円安方向で推移し、一時は125円台まで円安が進行しました。

当社グループは、このような状況の中、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2%減の107,806百万円、営業利益は同23%増の11,576百万円、経常利益は同18%増の12,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は探鉱投資に関連する有価証券評価損を計上した結果、同12%減の6,203百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークの強化を進め堅調に受注を獲得しました。土壌浄化は、不動産市況に緩やかな回復が見られる中で、堅調に受注を拡大しました。リサイクルは、国内での廃家電が減少する一方で、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大を図りました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の25,410百万円、営業利益は同19%増の1,828百万円となりました。

製錬部門

金属価格は、銅や亜鉛などのベースメタルは、需要の減退懸念やドル高を背景に軟調に推移しました。金や銀などの貴金属は、ほぼ横這いで推移しました。為替相場は、米国の堅調な経済情勢を背景に円安方向で推移し、一時は125円台まで円安が進行しました。このような中、各製錬所の稼動は引き続き順調に推移し、アンチモンなどの副産金属や自動車排ガス浄化触媒から回収されるプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。コスト面では、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4%増の58,197百万円、営業利益は同54%増の5,228百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、パソコン向けなどが縮小する中で、多機能携帯端末向けの需要を取り込み、引き続き堅調に販売を進めました。導電材料製品は銀粉の拡販に努め、機能材料製品は次世代品の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、売上高は、銀粉の一部取引を原料代を含まない受託加工へ変更した影響により、前年同期比35%減の13,128百万円となりましたが、売上原価に含まれる原料代も同様に減少し、営業利益は同2%増の2,391百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、自動車生産が比較的堅調に推移する中で拡販を図りましたが、伸銅品の販売数量は前年同期比微減となりました。また情報通信端末向けでは、パソコン関連の需要が低迷する中で、多機能携帯端末関連の受注拡大を図りました。回路基板は、海外を中心に産業機械や鉄道向けの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3%減の20,554百万円、営業利益は同7%増の1,595百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、国内自動車生産が減少する中で、海外の自動車市場の成長に合わせて海外拠点の設備増強を進め、インド、インドネシアや米国において受注拡大を図りました。国内拠点では、生産性改善による競争力強化を図りました。工業炉は、海外向けの拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2%増の6,520百万円となりましたが、一部の製造コストが上昇した影響などにより、営業利益は同25%減の336百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は2,044百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24,571百万円増加し403,764百万円となりました。流動資産で22,375百万円の増加、固定資産で2,195百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が15,631百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、主に所有している上場株式の時価が上昇したことなどで投資有価証券が2,751百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して20,380百万円増加しました。これは、未払法人税等が6,694百万円減少した一方で、有利子負債が26,281百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,203百万円となり、配当金の支払いなどにより株主資本が694百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券の時価評価やデリバティブ取引の時価評価などにより3,246百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し4,191百万円増加しました。この結果、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成27年5月11日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しまし
た。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しま
す。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該
表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連
結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ99百万円増加
しています。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が99百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,517	8,880
受取手形及び売掛金	73,126	71,416
商品及び製品	22,306	28,244
仕掛品	4,750	5,149
原材料及び貯蔵品	54,540	70,172
繰延税金資産	5,248	3,167
その他	11,888	15,704
貸倒引当金	△163	△144
流動資産合計	180,215	202,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,728	106,210
減価償却累計額	△61,101	△61,996
建物及び構築物(純額)	44,627	44,213
機械装置及び運搬具	216,606	219,393
減価償却累計額	△187,294	△190,023
機械装置及び運搬具(純額)	29,312	29,370
土地	23,666	23,647
建設仮勘定	6,644	6,890
その他	14,154	14,664
減価償却累計額	△10,730	△10,996
その他(純額)	3,424	3,667
有形固定資産合計	107,675	107,790
無形固定資産		
のれん	6,970	6,844
その他	4,019	3,880
無形固定資産合計	10,990	10,724
投資その他の資産		
投資有価証券	70,764	73,515
長期貸付金	1,457	1,507
繰延税金資産	3,372	3,395
その他	4,852	4,374
貸倒引当金	△134	△134
投資その他の資産合計	80,312	82,659
固定資産合計	198,978	201,174
資産合計	379,193	403,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,041	35,642
短期借入金	30,459	51,716
コマーシャル・ペーパー	18,000	25,000
未払法人税等	8,623	1,929
未払消費税等	4,934	1,737
引当金		
賞与引当金	3,702	1,798
役員賞与引当金	235	—
引当金計	3,937	1,798
その他	21,821	21,868
流動負債合計	118,817	139,692
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,208	26,233
繰延税金負債	4,420	5,748
引当金		
役員退職慰労引当金	691	744
その他の引当金	444	440
引当金計	1,135	1,185
退職給付に係る負債	14,508	14,709
その他	6,453	6,355
固定負債合計	64,725	64,231
負債合計	183,543	203,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,263
利益剰余金	108,630	109,424
自己株式	△5,699	△5,699
株主資本合計	165,731	166,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,801	18,613
繰延ヘッジ損益	△197	719
為替換算調整勘定	6,167	5,646
退職給付に係る調整累計額	△381	△342
その他の包括利益累計額合計	21,390	24,637
非支配株主持分	8,528	8,778
純資産合計	195,649	199,840
負債純資産合計	379,193	403,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	109,671	107,806
売上原価	92,268	87,721
売上総利益	17,403	20,084
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	842	961
販売手数料	132	144
役員報酬	319	352
給料及び手当	1,338	1,391
福利厚生費	464	500
賞与引当金繰入額	524	498
退職給付費用	177	164
役員退職慰労引当金繰入額	48	48
賃借料	196	205
租税公課	244	332
旅費及び交通費	352	399
減価償却費	273	291
開発研究費	1,187	1,255
のれん償却額	120	174
その他	1,784	1,787
販売費及び一般管理費合計	8,004	8,508
営業利益	9,398	11,576
営業外収益		
受取利息	35	52
受取配当金	334	376
持分法による投資利益	486	—
受取ロイヤリティー	199	244
その他	458	394
営業外収益合計	1,515	1,067
営業外費用		
支払利息	297	209
為替差損	24	3
持分法による投資損失	—	155
環境対策費	113	126
その他	294	148
営業外費用合計	729	643
経常利益	10,183	12,000

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	10	32
受取保険金	4	—
受取補償金	3	—
その他	1	4
特別利益合計	20	37
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,624
固定資産除却損	25	63
災害による損失	—	27
その他	20	0
特別損失合計	45	1,715
税金等調整前四半期純利益	10,158	10,321
法人税、住民税及び事業税	2,154	2,358
法人税等調整額	884	1,471
法人税等合計	3,038	3,829
四半期純利益	7,120	6,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,030	6,203

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,120	6,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	2,550
繰延ヘッジ損益	△897	899
為替換算調整勘定	△558	△80
退職給付に係る調整額	37	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△196	△159
その他の包括利益合計	△741	3,251
四半期包括利益	6,379	9,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,340	9,450
非支配株主に係る四半期包括利益	38	292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,896	48,296	19,713	21,152	6,366	109,424	246	109,671	—	109,671
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,944	7,442	501	4	0	17,894	1,601	19,495	△19,495	—
計	23,841	55,739	20,215	21,156	6,366	127,318	1,847	129,166	△19,495	109,671
セグメント利益 又は損失(△)	1,537	3,398	2,351	1,494	446	9,229	△45	9,183	215	9,398

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額215百万円には、セグメント間取引消去額241百万円及び未実現利益の調整額△26百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,744	52,127	12,634	20,551	6,519	107,578	227	107,806	—	107,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,665	6,069	493	2	0	16,232	1,816	18,048	△18,048	—
計	25,410	58,197	13,128	20,554	6,520	123,810	2,044	125,855	△18,048	107,806
セグメント利益	1,828	5,228	2,391	1,595	336	11,379	3	11,383	192	11,576

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額192百万円には、セグメント間取引消去額219百万円及び未実現利益の調整額△26百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。